

令和 6 年度第 3 回滋賀県 CO₂ ネットゼロ社会づくり審議会 議事概要

1. 開催日時

令和 7 年(2025 年) 2 月 10 日 (月) 14:00～16:00

2. 開催場所

滋賀県危機管理センター 2 階 会議室 5, 6

3. 出席委員

秋山委員、浅利委員、櫻田委員、嶋野委員、田中委員、富山委員、濱田委員
(50 音順)

※全委員 10 名：会場出席 3 名、Web 出席 4 名、欠席 3 名

4. 議事概要（発言要旨）

「令和 5 年度滋賀県 CO₂ ネットゼロ社会づくり推進計画の進捗状況および滋賀県域からの温室効果ガス排出実態（2022 年度）」に関して資料 2 に基づき事務局より説明

【委員】

排出係数は令和 3 年度の 0.333 から上がったということではないか。

【事務局】

令和 3 年度は排出係数が 0.333 のところ、令和 4 年度は 0.375 となっており、0.042 に上がった。

【委員】

実際にムーブメントを起こすという意味では、排出係数の変動で省エネの取組の実態が見え難くなっており、わかりやすい指標が必要ではないのか。

【事務局】

資料 2 の 5 頁目の滋賀県におけるエネルギー消費量は、省エネの取組の実態を表す数字

であり、もう少しこの数字を分かりやすく見せたほうがいいかもしれない。

【委員】

ダイレクトに見えると、もっと意識が変わることから、よろしく願いたい。

【会長】

個別の企業が頑張ったというような、具体的な事例を何か把握しているか。

【事務局】

県では事業者行動計画書制度があり、一定規模の事業者の省エネ取組等は把握している。

【会長】

表彰制度があることから、頑張っている企業の取組が見えるといい。

【事務局】

省エネ、排出量削減について頑張っている団体を積極的に表彰し、その取組を PR していきたい。

【委員】

滋賀県内の SBT 取得の進捗状況について教えてほしい。

【事務局】

SBT に限らず TCFD も含めて国際的な枠組みはいろいろあるが、この場で県内で何社が SBT に登録されているか正確な数字は持ち合わせていない。

【委員】

県内での登録の進捗状況等も今後きっちり把握していただければと思う。

【事務局】

現行計画では SBT の目標設定をしておらず、次の議題でもある計画改定において検討していきたい。

【委員】

SBT は今さまざまなところで話にでており、県の中でも進捗状況等も把握していただければと思う。

【事務局】

SBT に対するアプローチは非常に大事なものと認識している。来年度の当課の予算案として、SBT を通してサプライヤーの支援を進めていく予算を要求している。今手元に具体的な数字はないものの、SBT の状況を押さえており、SBT 取得は中核の企業がサプライヤーに対して要請していることから、その仕組みを県で利用することを考えている。例えば、中小企業向けの脱炭素の設備補助金について、その仕組みを使いサプライヤーの方へ働きかけてもらうことで、補助金を利用する中小企業の裾野を広げていきたい。

「令和 7 年度 CO₂ ネットゼロ関連予算について」に関して資料 3 に基づき事務局より説明

【委員】

資料 3 に記載の関連予算のなかに EV 充電器自体を増やすものは入っているのか。

【事務局】

EV カーシェアリングについては、公用車をどのように活用していくかという観点で調査をしていくものである。充電器を設置することはこの調査の中に含まれていないが、今年度に県の各公共施設に EV の充電器をどのように設置していくか調査を行っており、その調査に基づき、来年度は予算を使わない形で、民間の EV 充電器のサービスを各施設の駐車場等に導入できないか検討している。

【委員】

2030 年に向けた十分なプランがあるか確認する意味で質問しており、目標に達するプランがあればいいが、不足するようなことはないか。民間の EV 充電器のサービスの取組があるということであれば、令和 7 年度はその進捗を見せてもらう。

【委員】

柱 6 のところであるが、ムーブメントについてはまだまだ起きてない。

かつて滋賀県では赤潮から琵琶湖を守るという一大ムーブメントが起きた。目に見えて琵琶湖が汚れて、県民が危機感を持って県全体で産業界や家庭部門も含めて一大ムーブメントになった。

CO₂に関することは目に見えないことから、一般的に理解が進んでいない。気温が既に 30 度を超えており、1.5 度上がっても変わらないという人もいる。

平熱が 36 度の人が、37.5 度に上がったかどうか。1 度、2 度というものは自分の平熱に置きかけてほしいという話を聞いたことがある。

一般の県民の理解が進むよう、県民を巻き込んだ形で何か発信するような政策がほしい。様々な形で地域課題の解決や地域の活性化を実現する姿を目指すという意味で言うと、広く県民がアクションを起こさないと意味がなく、続かないと思うことからもう少し工夫してほしい。

【事務局】

確かにムーブメントが進まないことは、目に見えないことが大きな原因の一つと考えている。環境にあまり関心のない方にも CO₂ネットゼロの必要性を訴えていくために次世代リポーターによる情報発信事業もある。

また、これまではあまり対象を絞らずに普及啓発をやってきたが、もう少しプッシュ型で各家庭を訪問する取組でムーブメントを進めていければと考えている。

【委員】

2030 年の目標に対して十分であるかという趣旨であるが、予算を見るとこれまでのやり方を踏襲している。2030 年の目標達成に向けて更なる推進をするか、あるいはこのまま踊り場で終わってしまうのか分岐点である。

令和7年度は改定の年でもあり、予算配分とその内容についてもう少し考えるべきである。例えば、7番目の柱は適応策であり、CO₂の削減には一切貢献しない。意味がないとまでは言わないが、ネットゼロ社会づくりの中の目標としては適合しない。

そのようなものが依然として予算案に入ってくるのは、踏襲的な予算計画から抜け出しておらず、更なる推進ができるか、かなり怪しい。

石鹼運動は琵琶湖の赤潮というショッキングな事象が誰の目にも明らかで、その問題を企業も一般家庭も自分事として捉えて大きなムーブメントが起こった。しかし、CO₂に関することは基本的に目に見えない。

先ほど事務局からプッシュ型でやっていくと人海戦術的な説明があったが、アプローチできる人員に限りがある。もう少し根本的なところで、対応を考えた方がいい。

モチベーションを維持するためには、個別の目標がないと、個別の主体が具体的なアクションを起こさない。

現状が踊り場的な状況にあることを考えると、予算配分も含めて、もう少し機動的に考えるべきではないか。

【事務局】

個別の目標を立てる必要があるという点は、その通りであり、次の議題の計画改定のところで触れさせていただく。予算については、抜本的なところは確かにその通りと思うが、今ある課題に対して県庁の各部門で何ができるか考えた上で、令和7年度予算を要求している。県の予算も限りがあり、各部門で可能な限り検討した結果、この予算案となったものと認識している。

「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画の改定の方向性について」に関して資料4に基づき事務局より説明

【委員】

現行計画での導入ポテンシャルは農地が多いが、営農型太陽光発電の導入が進まない点について、もう少し教えてほしい。

また、快適なライフスタイルの転換がどのように進むのか指標からはわからず、具体的なイメージとかアイデアがあったら教えていただきたい。

【農村振興課】

営農型太陽光発電の導入には条件があり、農地法による農地の一時転用の許可が必要となる。農地法は農地の保全などで食料の安定供給の確保に資することを目的としており、ソーラー下部の農地での営農の適切な継続が求められている。農作物の品質に著しい劣化が生じていないことや、平均的な収穫量の8割以上を確保することが条件となっている。現時点、十分な実証データを持ち合わせおらず、慎重にならざるを得ないという立場から今回の推進計画の上では営農型太陽光発電について明記していない。

農水省の作成された「営業型太陽光発電取組支援ガイドブック」がホームページにも載っているが、許可権者に対してどの程度収穫量があるか報告義務があり、最初の段階で慎重に計画を立てることが重要とされている。営農型太陽光発電について申請があった場合には、計画の確認も含めてケースバイケースで、今後判断していくことになると考えている。

【委員】

一旦状況としてわかったが、重要なテーマでもあり、引き続き情報収集や検討をお願いしたい。

【事務局】

快適なライフスタイルへの転換という点であるが、我慢を強いるというような形で取組を進めると、なかなか理解や共感が進まない。そうならないようにCO₂削減の取組を目指していくべきとして柱を設定している。

具体的には快適なライフスタイルとは、過去の審議会でも意見をいただいているが、特に各家庭の断熱を進めることでヒートショック等を防いでいく効果もあり、各家庭の断熱を進めて CO₂削減も同時に進めていくことが一つとして考えられる。

他にはマイカーからの公共交通機関への転換の取組もあるが、マイカー自体での排出削減の取組を進める方法として、例えば電気自動車への乗り換えを進めることで、今のライフスタイルを大きく損なうことなく CO₂ネットゼロに貢献できる。

【委員】

県という立場からいくと、簡単ではないがコンパクトシティ等、街づくりも見据えてネットゼロまで考えて検討を始める等、余地があると思うことから、よろしく願いしたい。

【会長】

のり面を使ったソーラーシェアリングは、どの程度可能性があるか。

【農村振興課】

田んぼの法面であれば所有者が了解したうえ、農作業に支障がない形で設置は可能と思っている。但し、農村地域の景観的な問題もあり、景観は癒しの効果等、多面的機能の一つでもあることから、地域住民と話し合いながら地域と調和した形で推進していくべきと考えている。

【会長】

滋賀県は農地が占める割合が大きいことから、その可能性をぜひ追及してほしい。

【委員】

9 頁に現状、農業・農村にかかる電力需要は小さいと書かれてある。確かにまだ EV 農機が普及していない現状であるが、現状でも乾燥機は電力需要が極めて高い。そこで使うには蓄電池が必要になり、蓄電池の導入に対しての補助なども考えなければ進まない。

また、営農型太陽光発電の農地転用の許可は、農業委員会が許可を出すのが、計画が適切かどうか判断する知識や経験が少ないのが現状であり、難しいところがあると思う。

【農村振興課】

蓄電池の導入に関してだが、CO₂ネットゼロヴィレッジ創造事業は、農村地域で再生可能エネルギーの地産地消を進めていくものであり、その中のハード整備の一つとして金額は小さいが蓄電池に対しても補助できるスキームになっている。

計画が適切かどうか判断する知識や経験が乏しいという指摘については、営農型太陽光発電に関する国のガイドブック等も出ており、周知等を行ってまいりたい。農地法を所管する農政課にも共有しておく。

【委員】

4 頁目の県の目標の進捗状況について、現実味がないことが、この直線から感じ取れる。経済学の基本であるが、インプットとアウトプットの関係は基本的に直線ではなく、非線形である。CO₂を減らそうと思えば思うほど、コストは指数関数的に増えていく。削減が難しくなっていく踊り場に入ってから、次のところに行くには、根本的に何かを変えていく大きな変革が必要となる。どの県も同じであるが、不確実性の中で現実味のあるプランを策定するっていうのは難しい。

本県には CO₂ネットゼロについての取組が全て網羅的に記されているような、総括した戦略的な文章はあるか。

【事務局】

滋賀県 CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画を令和 3 年度末に策定しており、この中で先ほど申し上げた目標値や、取り組むべき柱が定まっている。

【委員】

了解した。

今後のスケジュールとして、削減シナリオの分析、シナリオに沿った施策の構築、成果指標の設定については、どれだけ具体化して進めていく考えであるか。

【事務局】

産業、業務、家庭、運輸の部門別で CO₂削減効果を勘案して、目標値を設定することを考えている。県だけでは難しいため、外部の意見も取り入れながら、できるだけ具体的な

ものとしたい。

【委員】

前回横浜市の事例を紹介したが、横浜は規模も大きく、本県では難しいところもあるかもしれないが、同じような規模でいうと例えば富山県が参考になる。富山県は部門別のポテンシャルと、それを達成するための行動についてかなり具体化している。部門別の目標とその具体的な行動計画が、ある程度の数字に基づいて、それぞれの主体が自分事として捉えて、何ができるかということを考えている。

単なる過去の取組は残念ながら既に頭打ち状態になっていることは否定しようがない事実である。具体的にするのは難しいが、それぞれが知恵を絞り、その努力は来年の改定の中で非常に重要になる。

【事務局】

来年度、具体的な目標数値というのを設定できるような形で計画改定を進めていきたい。大胆な政策が何かは、今思いつかないが、委員の皆様の知見をいただきながら、令和8年度からの政策で取り組んでいけるよう、計画改定とあわせて検討していきたい。

【委員】

営農型発電業者の中には悪質なものも多く、それが発電の印象を悪くしているところもある。千葉大学の倉坂の脱炭素スマート農地プロジェクトのウェビナーがあり、2018年に全国各地の農業委員会に営農型太陽光発電についてのアンケートをとり、5年後の2023年にも同じアンケートを取ったことが紹介されていたことから、そのような結果も参考してはどうか。

【農村振興課】

そのアンケート結果も確認して内部で検討する。

【委員】

2030年度目標の家庭部門の67.6%削減と書かれているが、その根拠を教えてほしい。

【事務局】

全体で 50%削減をする必要があるというのが大前提にあり、産業、業務、家庭、運輸部門でどれぐらいを減らさないといけないかという中で、産業部門は既に大きく減らしたところがあり、家庭部門については、まだまだ減らせる余地が大きいことから 67%の目標を設定した。

【会長】

5 頁目の温室効果ガス排出量の現状と課題について、2022 年度実績を見ると、家庭部門の進捗率が低く、2030 年度の目標達成に向けて加速が必要である。今後の取り組むべき課題として、家庭部門の進捗率を上げるために、県民にどこまで意識を持ってもらうかという点で、事業者への対応と違い、若干のアプローチの仕方を変える必要があると感じている。省エネの具体的な方策として、家庭の断熱が必要である点や、省エネ機器の購入という具体的な市民活動に繋げてアプローチする必要がある。

審議会で指摘のあった滋賀県らしい取組ができないかという点では、滋賀県の一つの特徴として第二次産業の割合が高いことから、その点でエネルギー生産性を高めるようなイノベーションについて、県として事業者に何かアピールできないか、来年度に検討いただければと考えている。

以上